

研究主題 「能動的な学習活動を促す運動指導の在り方

－特別支援学校における授業づくりの観点の研究－

東京都教職員研修センター研修部授業力向上課
都立白鷺特別支援学校 教諭 綿引 清勝

第1 研究のねらい

東京都教育委員会が実施した「公立学校統計調査報告(学校調査編)」(平成25年)では、特別支援学校に在籍する児童・生徒数の増加傾向が見られることが報告されている。また、文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」(平成24年)では、通常学級においても特別支援教育が必要と思われる児童・生徒が6.5%在籍していることが報告されている。ゆえに、特別支援教育の理解・推進は、特別支援学校のみならず、通常学校においても重要な課題であると言える。

平成19年度から実施されている特別支援教育の目標は自立と社会参加である。この目標を実現していくに当たり、特別支援学校学習指導要領(平成21年3月告示)では、知的障害は「知的能力や適応能力が同年齢に至っていないことから特別な支援や配慮が必要な状態」と述べられつつ、「その状態は、環境的・社会的条件で変わり得る可能性がある」とされている。そして、厚生労働省の「国際生活機能分類－国際障害分類改訂版－」(日本語版、平成14年)においては、学校生活や社会生活におけるつまづきは、「本人の個人因子と周辺環境因子との相互作用」であると捉えられている。よって、教員の配置数を増やすといったハード面の環境整備のみならず、障害の特性に応じた支援や配慮を講じていくといったソフト面の改善が重要である。

以上のことから、自立と社会参加を目指していくに当たり、学習環境からの働きかけに着目することで、子供たちが課題を理解し、自ら能動的に学習へ参加できるようにしていくことが望ましいと考えた。そこで、授業づくりの観点を明確にすることで、集団における個に対する支援や配慮を検討し、生徒の能動的な学習活動を促す指導方法の開発をすることを本研究のねらいとした。

第2 研究仮説

特別支援学校の保健体育科において、授業づくりの観点を明確化し、個に応じた指導の手だてを講じれば、生徒の能動的な学習態度を促すことができ、運動学習の量と質を向上させることができるだろう。

第3 研究の内容と方法

1 基礎研究

(1) 「よい体育授業」とは

本研究における「よい体育授業」の条件を以下のように規定し(表1)、特別支援学校学習指導要領高等部保健体育科(平成21年3月告示)の内容を基に、単元や授業の構成を行った。

運動の量	(1)運動量が確保されている。(2)説明、指示が端的に行われている。 (3)準備、片付け、移動、待機の時間が少ない。
運動の質	(1)学習の成功体験がある。(2)学習から離れた行動をとる児童・生徒の数が少ない。 (3)課題に対して、大きな失敗や困難を経験している児童・生徒が少ない。

表1 よい体育授業の条件

(2) 授業づくりの観点を明確化と指導の手だての考察

「よい体育授業」を実現していくに当たり、先行研究から授業づくりの観点を「アセスメント」、「マネジメント」、「構造化」、「指導方法(学習指導)の工夫」、「教材・教具の工夫」の五つとし、指導の手だてを考察した。

2 調査研究

(1) 授業づくりの観点に対する「課題意識」についての質問紙調査（知的障害特別支援学校小学部、中学部、高等部で体育科、保健体育科を担当している教員 有効回答数 132 名）

授業づくりの観点に対する教員の課題意識について、4 件法による質問紙調査を実施した。分析は、各項目の平均得点を基準に上位群と下位群の 2 群に分けて、質問項目の比較を行った。その結果、以下の質問項目に課題意識が低い傾向が見られた(表 2)。

観点	質問項目	※網掛けは、本研究で特に着目した内容
アセスメントの活用 平均(3.06±0.09)	(1)心理検査や発達検査の結果を参考にする。 (3)チェックリストの結果を参考にする。	(2)新体力テストの結果を参考にする。
マネジメント 平均(3.22±0.07)	(1)単元の指導計画を作成する際、年間指導計画の目標と関連付ける。 (2)自立活動の観点を取り入れる。	(3)認知学習の時間を確保する。
構造化 平均(3.08±0.05)	(1)活動場所を固定する。 (4)活動の始まりと終わりが理解できる工夫をする。 (5)準備・片付けの場面では、個々の役割を具体的に示す。	(2)活動を可視化する。 (3)時計やタイマーを活用する。
指導方法(学習指導)の工夫 平均(3.11±0.1)	(1)一斉指導を重視する。 (3)準備・片付けを児童・生徒のみで行う。	(2)児童・生徒が教員と一緒に活動する。 (4)準備・片付けを教員と一緒にやる。
教材・教具の工夫 平均(3.04±0.08)	(1)ICT 機器を活用する。	(2)個別に教材・教具を準備する。

表 2 授業づくりの観点に対する意識調査結果

(2) 特別支援学校における授業の期間記録結果(小学部、中学部、高等部合計 5 ケース)

各学部において、無作為に抽出した授業の期間記録結果(表 3)では、マネジメントの割合はいずれも 50%(小学部 22 分 30 秒、中学部・高等部 25 分)以上であった。また、運動学習の割合においては、約 30%(小学部 7 分 30 秒、中学部・高等部 15 分)を下回っていた。

対象授業	授業時間	学習指導 (I=Instruction) 教員がクラス又はグループ全体の子供に対して説明、演示、指示を与える時間	認知学習 (A1=Activity1) 子供がグループで話し合ったり、学習カードに記入したりする場面	運動学習 (A2= Activity2) 子供が準備運動、整理運動、練習、ゲーム等の運動を行う場面	マネジメント (M=Management) クラス又はグループ全体で移動、待機、用具の準備・片付け、休憩などの学習成果につながらない活動場面
小学部 A	45 分	4 分 20 秒(9.6%)	0 秒(0%)	3 分 20 秒(7.4%)	37 分 20 秒(83.0%)
中学部 A	50 分	6 分 50 秒(13.7%)	0 秒(0%)	14 分 20 秒(28.7%)	28 分 50 秒(57.7%)
中学部 B	50 分	12 分 10 秒(24.3%)	0 秒(0%)	10 分 50 秒(21.7%)	27 分(54.0%)
高等部 A	50 分	4 分(8.0%)	0 秒(0%)	15 分 20 秒(30.7%)	30 分 40 秒(61.3%)
高等部 B	50 分	3 分 40 秒(7.3%)	0 秒(0%)	3 分 10 秒(6.3%)	43 分 10 秒(86.3%)

表 3 調査研究における授業観察の期間記録結果

(3) 特別支援学校高等部における体育に関する意識調査(有効回答数 25 名)

5 件法による「体育は好きですか」という質問紙調査(図 1)では、肯定的な回答をした生徒が 60%(「すごく好き 32%」「好き 28%」)であることに對して、肯定的でない回答をした生徒の割合は 40%(「どちらとも言えない 24%」「あまり好きではない 12%」「好きではない 4%」)であった。

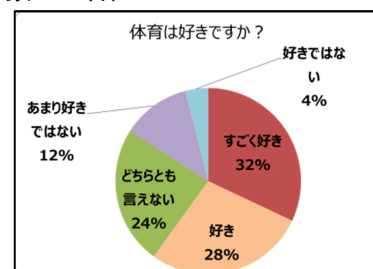


図 1 授業に対する意識調査

3 開発研究(※詳細については、研究成果物一覧参照)

(1) 授業づくりの観点チェックシート

明確化した観点を効果を検証するに当たり、基礎研究と調査研究の結果から五つの観点に基づきチェックリストを作成した。このチェックリストを活用することで、指導計画を作成する際、具体的な指導のポイントを確認し、他者評価ができるようにした。

(2) 知的障害特別支援学校におけるフラッグフットボールの実践モデル

フラッグフットボールの既成のルールでは、活動の理解や参加が難しい実態があったため、明確化した五つの観点を基に教材の工夫を行った。

例として、構造化では、活動の方向を一定にすることで攻撃と守備の役割を明確にした。また、それぞれの活動の「始め」と「終わり」が理解できるようにすることで、知的障害が中度から軽度までの児童・生徒であればおおむね活動に取り組むことができるようにした。

(3) 期間記録分析シート

授業の構成場面を「学習指導」、「認知学習」、「運動学習」、「マネジメント」の四つに分類し、時間配分の割合を可視化することで、授業改善の具体的なポイントが分かるようにした(図2)。このシートを用いることで、授業全体の修正や個別の支援の効果について省察することができるようにした。また、本研究では個別の学習活動としての期間記録に焦点化した但、グループでの学習にも応用することができる。

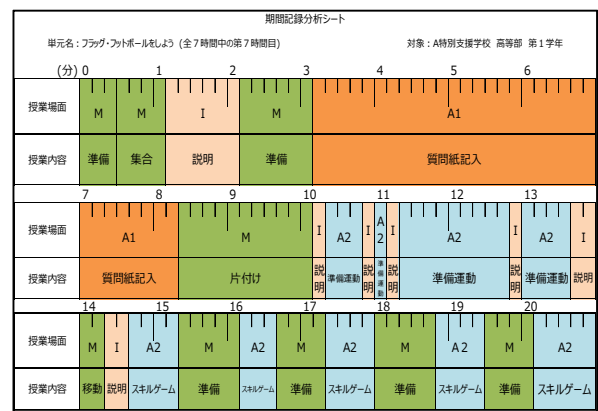


図2 期間記録分析シート(例)

4 検証授業

知的障害特別支援学校高等部第1学年生徒36名を対象にフラッグフットボールの単元を設定し、検証授業を7時間実施した。検証授業を実施するに当たり、明確化した五つの観点(表4)から指導の手だてを講じ、個の学習の変化を分析した。

アセスメント(観1)	(1)実態(認知、社会性、運動)に応じて、小集団を編成する。
マネジメント(観2)	(1)動線を調整し、移動の回数と距離を減らす。(2)サブ・ティチャーと機能的な連携を図る。
構造化(観3)	(1)攻撃と守備を分け、活動の方向を一定にする。(2)場所ごとに活動を区切り、可視化する。
学習指導(観4)	(1)学習のキーワードを提示し、余分な言語指示を減らすとともに、指導の要点をしぼる。
教材・教具(観5)	(1)既成のルールを障害の実態に合わせて修正する。(2)具体物を用いる。

表4 検証授業の概要と各観点からの指導の手だて

(1) 授業づくりの観点を明確化による授業時間の配分について

授業観察の期間記録結果(表3)と比較すると、運動学習時間を40%(合計20分)以上確保し、マネジメントは40%(合計20分)以下で授業を実施することができた(図3)。また、学習指導場面についても約20%(合計10分)は確保することができたことから、学習時間の配分については改善が見られたと言える。

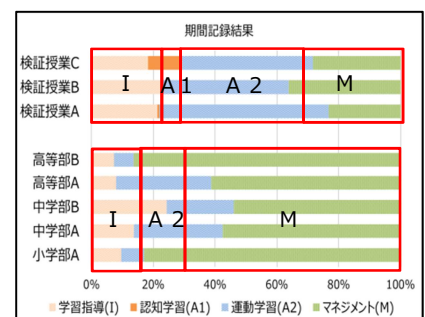


図3 期間記録結果の比較

(2) 検証授業における学習態度の変化について

検証授業における学習態度の変化について、運動の量と質の変化を分析した。「運動の量」については、期間記録分析シートから個の学習時間の割合を算出した。「運動の質」については、ビデオ記録を基に学習態度の変化を分析した。

ア 生徒Aの運動の量的な学習時間の確保について

個別の学習時間の割合を見ると、授業全体の時間配分としては、認知学習と運動学習の合計が60%には満たなかった(表5)。これはボールゲームの切り替え時における移動時間のロスが原因であると考えられる。

この点については、移動するまでの時間をカウントすることや、授業規律を整えることで次の活動に見通しや期待をもち、自ら移動することができるようマネジメントの改善をすることでより多くの学習時間が確保できるようになると考える。

イ 生徒Aの運動の質的な変化について

運動学習場面における生徒の学習の停滞に対して、その手だての改善から学習態度の質的な変化が確認できた例を示す(表6)。この事例からは、適切な手だてを講じることで、生徒が本来もっている技能を引き出し、学習活動の改善が図れることが示唆された。

期間記録の観点	個別の期間記録結果
学習指導(I)	9分10秒(18.3%)
認知学習(A1)	5分30秒(11.0%)
運動学習(A2)	21分10秒(42.3%)
マネジメント(M)	14分10秒(28.3%)

表5 第7時の期間記録結果より

手だて	「言語指示(観4)」 4時間目/7時間扱い	「キーワードカード(観4)」 5時間目/7時間扱い
指導方法及び内容	・本日の活動内容について示範し、「攻撃は、走って、友達へパスを出す」、「守備は、練習でやってきたようにフラッグを取る」と言語指示を行った。	・活動のねらいについて「攻撃は、ボールを持って『走る』」、「守備はボールを持った相手のフラッグを『取る』」と具体的な動詞をキーワードカードに書いて提示し、端的に説明を行った。
生徒の活動	・「ボールを持って走る」、「パスをする」ことの判断ができず、活動が停滞する場面が見られた。 ・「ボールを持っていない相手のフラッグを取る」ことや「相手のボールを取りに行く」といったエラーが見られた。	・前回までのエラーが修正され、「ボールを持ってトライする」ことや、「相手側の攻撃に対してフラッグを取って守備をする」など、活動の質の向上が見られた。

表6 手だての改善に伴う生徒の学習態度の変化について

第4 研究の成果

本研究においては、明確化した観点に基づいた授業づくりをすることにより、運動学習時間の確保ができ、生徒の学習参加の機会も増えたと言える。そして、生徒の学習態度の変容からは、個別の学習の質も向上したと考える。また、期間記録結果から授業場面を客観的に分析することにより、教材や構造化、言語指示等を見直し、授業改善につながった。

以上のことから、生徒の能動的な学習活動を促し、運動学習場面における量と質の確保が改善できたと考える。

第5 今後の課題

保健体育科の授業においては、運動量の確保が課題として挙げられるが、一方で、学習時間の量的な確保に偏重するのではなく、学習の質についても個別の学びを保障していくことが求められる。本研究では、一単元のみを検証授業であったが、他の単元においても「授業づくりの観点チェックシート」の効果や内容について検証が必要である。また、「期間記録分析シート」についても、より活用しやすい形式を検討していく。そして、通常学級においても特別支援教育の理解・推進を進め、成果を還元、共有していくことが重要な課題である。